

平成25年度

加西市の年次財務報告書

平成27年3月

加 西 市

1 はじめに

平成18年6月に成立した「行政改革推進法」により、地方公共団体の資産・債務改革の一環として公会計制度の整備が図られることとなりました。これまでの単式簿記・現金主義の会計手法から、発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた新地方公会計制度が導入され、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースで4つの財務諸表を作成することとされました。加西市では、新地方公会計制度研究会が示した『総務省方式改訂モデル』に基づき財務諸表を作成しています。

<期 間>

平成25年度（基準日：平成26年3月31日）

<財務4表とその関係>

①貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末における地方公共団体の財政状態を表す財務書類です。加西市がどれだけの財産（土地や建物、お金など）を保有しているか、また、将来に支払いや返済の必要がある負債がどれだけあるかを示しています。

②行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一年間の行政活動のうち人的なサービスや給付サービスなど資産形成を伴わない活動による費用とその財源となる使用料・手数料などの収入を示しています。従来の官庁会計では把握出来なかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。

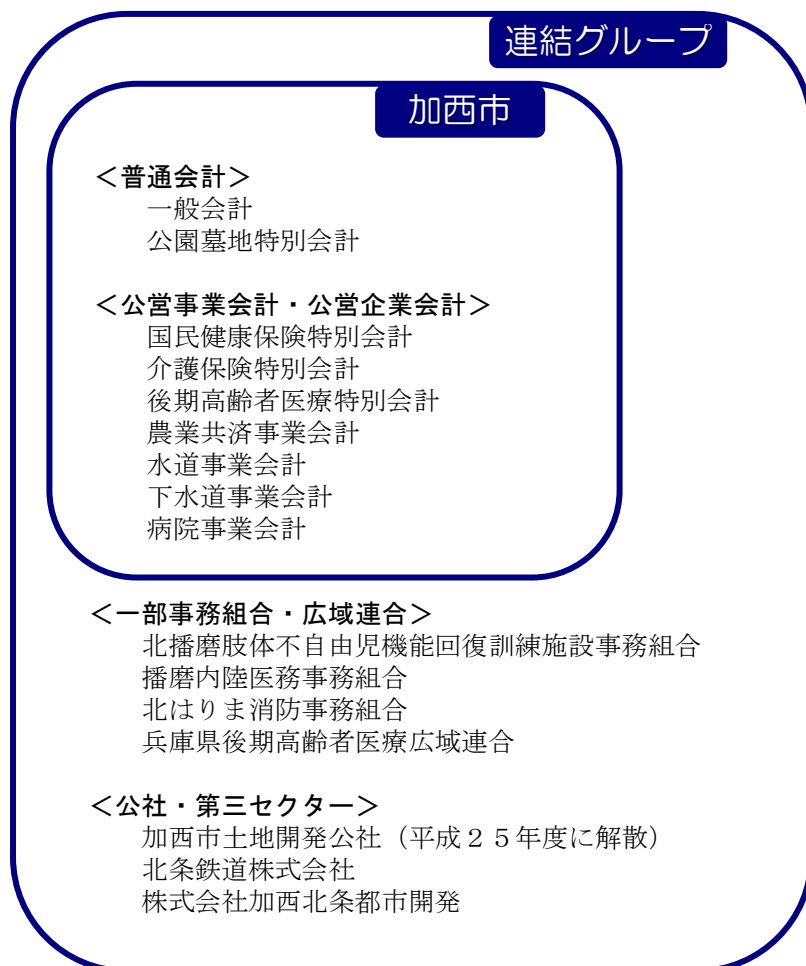
③純資産計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が前年度からどのように増減したかを示しています。一年間で、どれだけ現世代の負担が増えたのか、または減ったのかが分かります。表中の期末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

④資金収支計算書

資金収支計算書は、一年間の加西市の行政活動による現金などの資金の流れを、支出の性質に応じて「経常的支出」、「公共資産整備支出」、「投資・財務的支出」の3つに分けて表しています。表中の期末資金残高は、貸借対照表の資金残高と一致します。

＜加西市の財務諸表の連結対象範囲＞



加西市には一般会計などの普通会計のほかに、その目的に応じて様々な事業会計があり、その収支報告等は会計毎に行われています。例えば、上水道事業や下水道事業、病院事業などは公営企業と呼ばれ、使用料や収益等を財源に事業運営が行われています。また、国民健康保険事業や介護保険事業などは、特別会計として保険料を財源に事業が行われています。その他にも北条鉄道や加西北条都市開発、土地開発公社など加西市が出資している公社や第三セクターなどの法人があります。

平成25年度中に加西市土地開発公社が解散したため、加西市には、今年度末時点で15の会計が存在しています。

加西市の財政は普通会計だけではなく、それぞれの会計が相互に関わり合いながら加西市全体を構成しているため、正確に加西市の財政状況を分析・把握するには全ての会計の財務書類を連結する必要があります。

2 加西市の連結財務諸表

貸借対照表（バランスシート）

前年度に比べ、負債総額が10億円減少し、純資産が17億円増加したため、資産総額は1,308億円となっています。

資産 1,308億円		負債 506億円	
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 将来の世代に引継ぐ社会資本 (加西市が形成してきた資産) </div> 1 公共資産 1,218億円 (1) 有形固定資産 1,206億円 (2) 無形固定資産 10億円 (3) 売却可能資産 2億円 2 投資等 24億円 3 流動資産 66億円 うち歳計現金残高 21億8千万円		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 将来の世代が負担する債務 </div> 1 地方債・借入金 445億円 2 未払金 12億円 3 引当金 47億円 4 その他 2億円	
		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 純資産 802億円 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 将来に引き継ぐ実質価値 (これまでの世代の負担) </div>	

社会資本等形成の世代間負担比率= (地方債残高+未払金) / (公共資産+投資等)

『社会資本等形成の世代間負担比率』は、加西市が持っている建物や土地などの資産の、これまでの世代と将来世代の財政負担の割合を表します。比率が低いほど将来世代の負担が少ないことを意味します。

加西市は、平成25年度36.8%でした(H24:36.7%)。

資金収支計算書

前年度に比べ、資金は1億7千万円増加しています。学校施設の耐震化事業などにより『公共資産整備収支』が12億円の赤字ですが、『経常的収支』は64億円の黒字となっています。

期首歳計現金残高（前年度繰越金） 20億1千万円	
【支出】	【収入】
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 経常的収支の部 </div> 人件費、物件費、扶助費など、経常的・継続的に収入・支出されるもの 35,392百万円	
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 公共資産整備収支の部 </div> 道路、学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産のための支出及びその財源 6,159百万円	
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 投資・財務的収支の部 </div> 投資や出資金、貸付金、基金への積立、地方債の償還などの経費及びその財源 5,619百万円	
翌年度繰上充用金増減額 0千万円	
当年度歳計現金増減額 1億7千万円	
期末歳計現金残高 21億8千万円	

行政コスト計算書

前年度に比べ、人件費等の人にかかるコストは8億円、物にかかるコストは4億円減少しています。福祉における社会保障給付費や産業振興にかかる補助金など移転支的コストが11億円増加しています。

経常行政コスト 373億円	経常収益 179億円
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">人にかかるコスト</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">事業に対する受益者負担</div>
人件費や退職給与引当金繰入等	使用料、手数料
59億円	5億円
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">物にかかるコスト</div>	分担金、負担金、寄附金
物件費、維持補修費、減価償却費	77億円
96億円	保険料、事業収益
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">移転支的コスト</div>	その他収入
社会保障給付や補助金など	2億円
205億円	経常行政コストと経常収益との差額は、 市税収入などを充てている。
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">その他のコスト</div>	純経常行政コスト 差額 193億円
公債費（支払利子）など	
13億円	

『行政コスト対公共資産比率』=経常費用（経常行政コスト）/公共資産

どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているのかを示す比率です。比率が高いほど資産が効率的に活用されていると考えられます。

加西市はH25年度30.61%でした。（H24：30.9%）

純資産変動計算書

加西市の純資産は1年間で17億円増加し802億円となっています。これは将来世代に引き継ぐ実質価値が増加したことを示しています。

期首純資産残高 785億円	
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">純経常行政コスト</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">財源調達</div>
行政コスト計算書の経常行政コストから経常収益を差し引いた額	一般財源 120億円
	国県補助金等受入 99億円
	臨時損益 △9億円
	資産評価による変動額 -
	無償受贈資産受入 -
	その他 0
△193億円	
期末純資産残高 802億円	

3 財務諸表の連結方法と分析

◆ 1 連結の方法

連結財務書類の作成にあたっては、まず連結対象となる会計・団体・法人の個別財務書類の作成が必要です。それらの個別の財務書類は、それぞれの会計基準等に基づき作成されているため、そのままの科目や金額で連結財務書類にあてはめることが適当でない場合があります。そこで、連結するすべての会計・団体・法人のデータを単純合計し、調整を行ったうえで、企業会計に準拠して相互間の投資・資本及び債権・債務を相殺消去し、純計を示しています。また、基本的に普通会計で作成した財務書類を基準とし、会計ごとに作成された財務書類の表示科目等が異なる場合には、普通会計に準じて読替を行っています。

◆ 2 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別の構成比を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。加西市では、道路・公園・市営住宅などの「生活インフラ・国土保全」目的の有形固定資産が全体の49.8%を占めており、次いで学校などの「教育」目的が15.5%、水道や病院などの「環境衛生」目的が14.6%、下水道などの「産業振興」目的が13.9%、の順になっています。

◆ 3 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、過去の債務に関わる元利払い以外の支出と、市債発行などを除いた収入との収支のことをいいます。基礎的財政収支が均衡していれば、毎年の政策的な経費が税収などの毎年の収入で賄われていることとなります。この指標により、次の世代へ負担を先送りしているかどうか分かります。平成25年度決算においては、学校の耐震化事業の推進や加西市土地開発公社の清算事業等により市債の発行額が大きくなったため、加西市の普通会計ベースで28億3,498万円の赤字となっています。

加西市財務部財政課

〒675-2395 兵庫県加西市北条町横尾 1000 番地

電話：0790-42-1110（代表） FAX：0790-42-1586